

# コスモエネルギーホールディングス株式会社 2020年度 第2四半期決算説明

---

2020年11月12日

新型コロナウイルス感染症の影響  
第6次連結中期経営計画の進捗  
風力発電事業を取り巻く環境と当社施策

2 ~ 12頁

2020年度第2四半期決算の概要

2020年度通期計画の概要

13 ~ 23頁

新型コロナウイルス感染症による操業・事業継続への影響は発生していない  
一方、原油価格・各種製品価格の下落により、今年度決算へはマイナス影響  
を受けるが、一定程度の黒字を確保する見通し

中期経営計画の各種施策は順調に実行  
足元の原油価格環境下(40 \$ / B)において、純利益は増益へ  
引き続き目標値達成を目指す

次代の成長を担う新規事業として風力発電事業を推進  
洋上風力発電のリーディングカンパニーを目指す

# 新型コロナウイルス感染症の影響

## 事業継続・操業への影響

- ✓ 当社グループ危機管理規定に則り、徹底した危機管理を実施。現時点で製油所の操業など、事業継続への影響は発生していない
- ✓ 千葉製油所および四日市製油所において実施した定修については予定通り完了

## マーケット・需要への影響

### 【原油(DUBAI)】

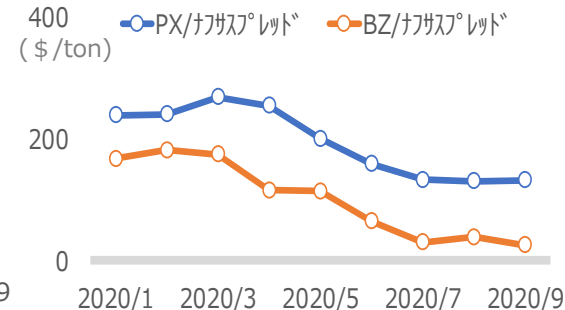
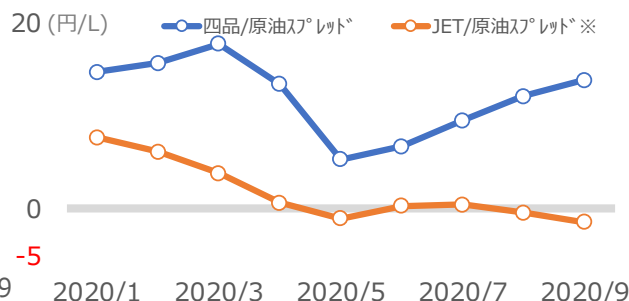
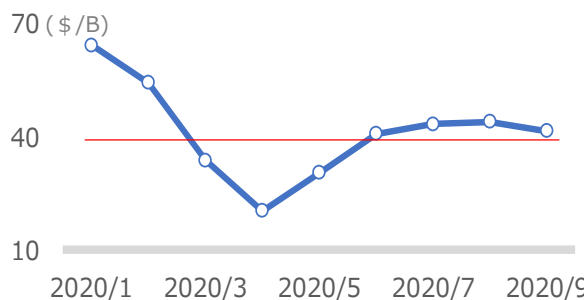
- ✓ OPECプラス減産等により5月以降回復
- ✓ 一方実需は未だ弱く、40ドル前後で推移

### 【石油製品】

- ✓ 国内四品市況は引き続き安定
- ✓ ガソリン全国需要は上期前年比9割
- ✓ JET市況は大幅下落し、原油価格並全国需要の戻りも鈍く上期前年比4割

### 【石油化学製品】

- ✓ PX・BZを中心にアロマ市況は大幅に下落
- ✓ 新設装置稼働により崩れた需給バランスはさらに悪化



※シンガポールマーケット価格: DUBAI原油スプレッドを為替換算

## 収益への影響

- ✓ 新型コロナウイルス感染症による収益への影響は、2020年度上期決算は約▲450億円、通期決算への影響は約▲720億円と試算。大きな影響を受けるも、通期決算の想定では在庫影響を含め経常利益270億円、当期純利益85億円の黒字を見込む

## 第6次連結中期経営計画の進捗

# 中期経営計画 構造改善の進捗

- ✓ 中期経営計画の各種構造改善施策は着実に実行中
- ✓ 引き続き石油精製販売事業を中心とした収益力強化、再生可能エネルギー事業を中心とした新規事業の推進を行う

					足元の主なトピックス			
	2018	2019	2020	2021	2022	セグメント	時期	内容
石油精製・販売	千葉製油所パイプライン活用					再生可能エネルギー	20年2月	秋田港・能代港洋上風力発電工事着工
	安全安定操業・稼働率の向上 (整備効率化・千葉製油所4年プログラム)・石化シナジーの追求					石油精製・販売	20年4月	キグナス石油向け300万KL/年 供給スタート
	IMO規制への対応完了					石油精製・販売	20年6月	コスモMyカーリース累計契約数が7万5千台を突破
	キグナス石油向け供給開始					石油化学	20年7月	HCPにてPX生産能力増強工事完了
	カーライフ事業の拡大					再生可能エネルギー	20年7月	由利本荘沖洋上風力エリアが促進区域に指定
石油開発						再生可能エネルギー	20年7月	青森西北沖洋上風力エリアが有望区域に指定
	ハイル+既存油田による安定生産・操業コスト低減					再生可能エネルギー	20年8月	秋田中央海域洋上風力エリアが一定の準備段階に進んでいる区域に指定
石油化学						再生可能エネルギー	20年8月	上勇知陸上風力発電工事着工
	基礎品の競争力向上・石油精製とのシナジー追求					石油精製・販売	20年9月	Car Life Square アプリが250万ダウンロード突破
	水素化石油樹脂の事業化					石油精製・販売	20年10月	千葉製油所にて低硫黄C重油増産工事完了
再生可能エネルギー						石油精製・販売	20年11月	四日市製油所にて低硫黄C重油増産工事完了予定
	陸上風力サイトの拡大(発電能力23万kW⇒40万kW)					石油化学	20年12月	千葉アルコンにて水素化石油樹脂製造装置完成予定
新規領域	洋上風力サイトへの進出					再生可能エネルギー	21年上期	中紀陸上風力サイトが商業運転開始予定
	MIC・ヒュンダイオイルバンク・セブサとのアライアンス深化							
新たな領域への種まき								

- ✓ 中期経営計画策定時と比較し、増益・減益両要因が存在する
- ✓ 新型コロナウイルス感染症影響の長期化など、読み切れないリスクも存在するが、純利益ベースでは増益を想定

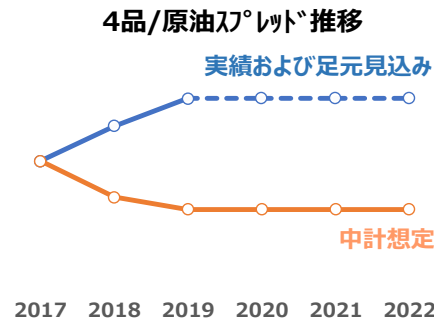
## 内容

経常利益  
への影響

純利益  
への影響

### 【国内石油製品市況の安定】

- ✓ 中計策定時には緩やかに下落していくと想定したものの、適切な水準を維持

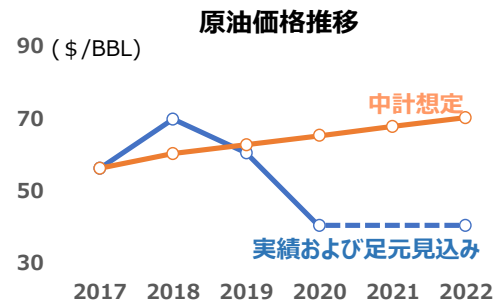


大幅  
UP  
↑

大幅  
UP  
↑

### 【原油価格の下落】

- ✓ 中計策定時には上昇を想定していたものの、足元の原油価格は下落し、一定水準に停滞



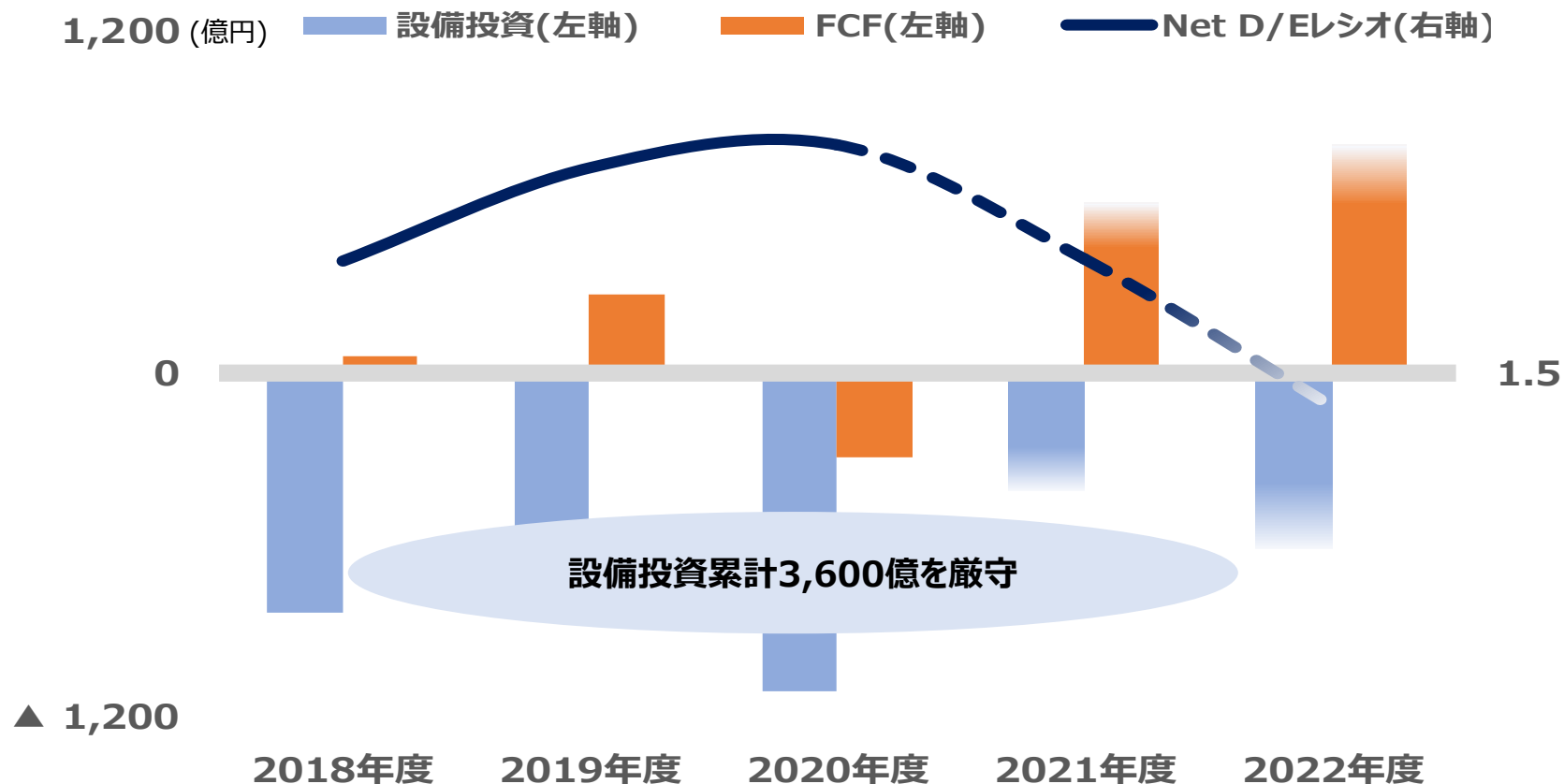
大幅  
DOWN  
↓

DOWN  
↓



- ✓ 設備投資計画はヘイル二次投資等の増加要因があるものの、累計3,600億円を厳守
- ✓ 年度別では製油所定修および資産売却等の影響で前半3か年が大きく、後半2か年が小さくなり、減価償却費見合いの設備投資規模となる見込み
- ✓ 前述した純利益増加要因等もあり、Net D/Eレシオは中計目標値に到達可能予定

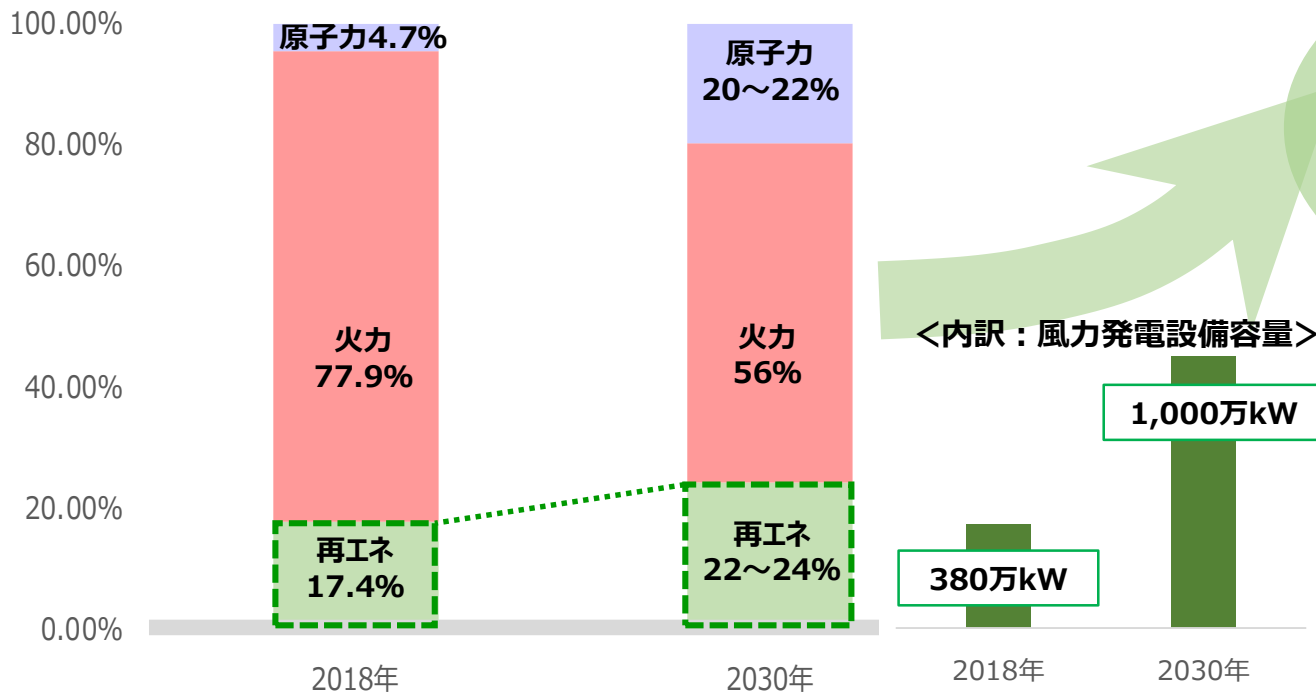
## 設備投資および財務体質の見通し



# 風力発電事業を取り巻く環境と当社施策

- ✓ 2050年のカーボンニュートラル達成が明確に提言
- ✓ 次期エネルギー基本計画において、再生可能エネルギー電源のさらなる拡大が期待
- ✓ なかでも風力発電のポテンシャルは高く、当社にとって追い風

## 第5次エネルギー基本計画 2030年エネルギーミックス



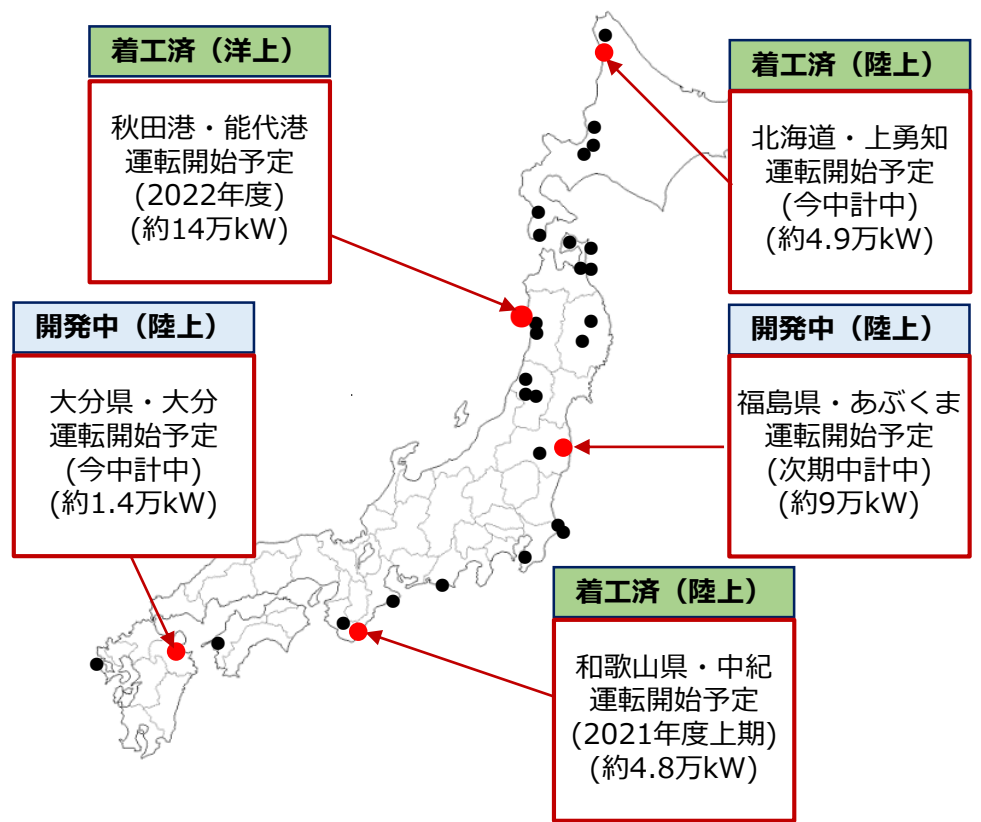
再生可能エネルギー  
電源のさらなる拡大

<内訳：風力発電設備容量>

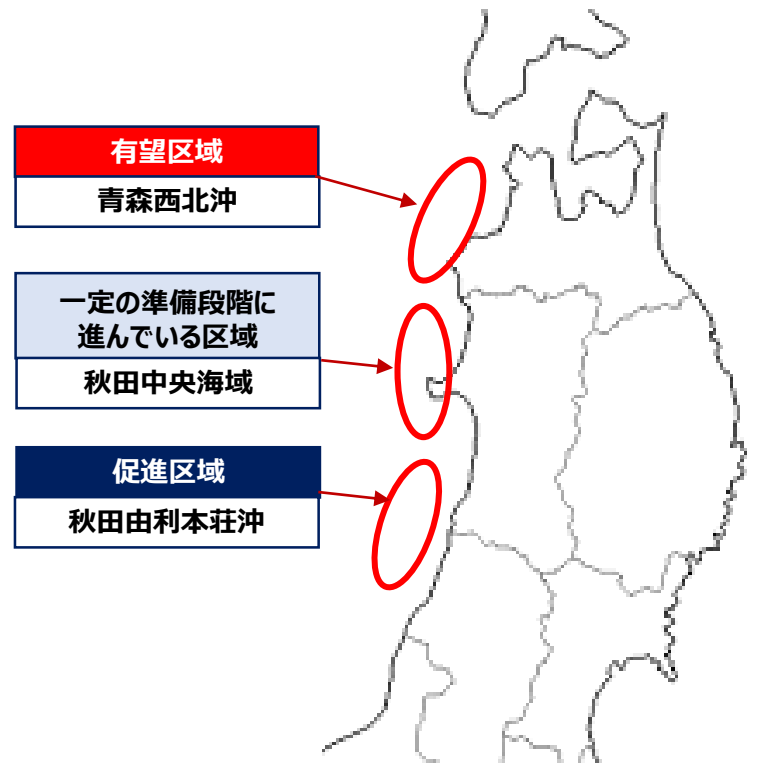


- ✓ 足元商業運転を実施している設備容量は26.3万kW(シェア約7%)
- ✓ 現在陸上4か所、洋上1か所において着工・開発中
- ✓ また、一般海域において促進区域1か所、有望区域1か所、一定の準備段階に進んでいる区域1か所の計3か所のプロジェクトに参画中

## 現在着工中・開発中の風力発電所

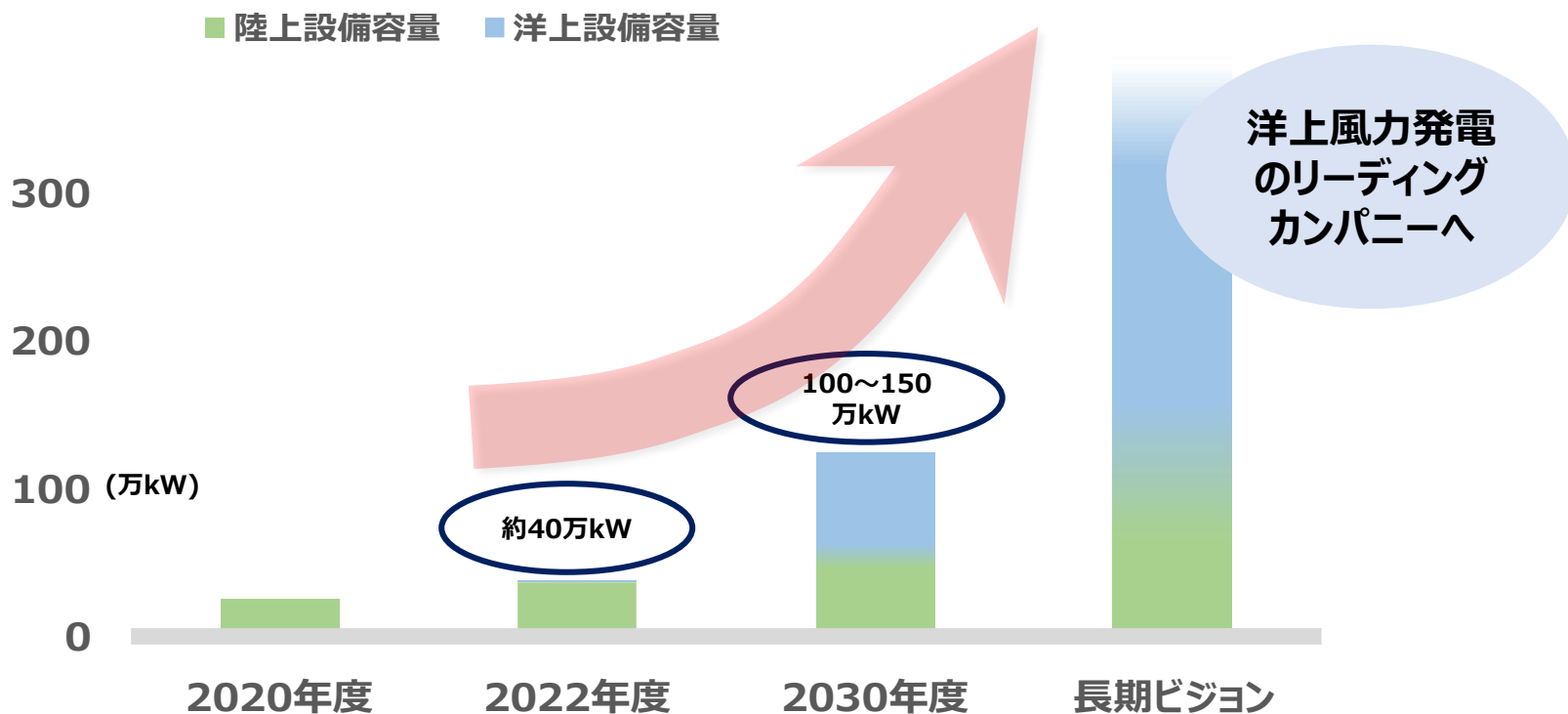


## 参画中の洋上風力プロジェクト(一般海域)



- ✓ 今後の開発は洋上が主戦場となっていくなか、当社はすでに複数のプロジェクトに参画中。2030年度には洋上だけで60万kW超、陸上と合わせて100万kW超の発電規模へ
- ✓ 長期的な規模拡大に向け、洋上を中心に複数の新規プロジェクトへの参画を検討。洋上風力発電事業におけるリーディングカンパニーを目指す

## 風力発電設備容量推移



※設備容量は当社出資見合い

# 2020年度第2四半期決算の概要

- ✓ 在庫影響を除いた連結経常利益は191億円（前年同期比▲ 169億円）、在庫評価影響▲ 126億円により、連結経常利益は65億円（前年同期比▲ 227億円）、当期純利益は▲ 9億円（前年同期比▲ 158億円）
- ✓ 新型コロナウイルス感染症等による上期決算への影響金額は原油価格下落、石化市況悪化、JET市況悪化、石油製品需要減少等により、約▲ 450億円と試算
- ✓ 一方、IMO規制強化への対応として低硫黄C重油の供給を拡大し、34億円の増益と着実に成果を発揮

## 【石油事業】

- ✓ 新型コロナウイルス感染症に伴う、JET燃料価格下落により収益が悪化したものの、国内製品市況の良化、キグナス石油への供給拡大による四品数量増販、自家燃コストの改善により増益  
⇒ 在庫影響除き経常利益は177億円（前年同期比+ 128億円）

## 【石油化学事業】

- ✓ パラキシレン市況の悪化、第1四半期に発生した丸善石油化学の定修に伴う数量減少ならびにナフサ受け入れの期ずれにより減益  
⇒ 経常利益は▲ 88億円（前年同期比▲ 154億円）

## 【石油開発事業】

- ✓ 原油価格の下落影響により減益  
⇒ 経常利益は45億円（前年同期比▲ 151億円）

## 【その他事業】

- ✓ 連結処理等により増益  
⇒ 経常利益は57億円（前年同期比+ 8億円）

# 【2020年度 第2四半期実績】 連結損益の概要 前年同期比

単位：億円

No.	科目	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年同期比
1	売上高	9,694	13,215	▲ 3,521
2	営業利益	87	262	▲ 175
3	営業外損益	▲ 22	30	▲ 52
4	経常利益	65	292	▲ 227
5	特別損益	▲ 8	86	▲ 94
6	法人税等	73	182	▲ 109
7	非支配株主に帰属する 当期純利益	▲ 7	47	▲ 54
8	親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 9	149	▲ 158
9	在庫影響	▲ 126	▲ 68	▲ 58
10	在庫影響除き経常利益	191	360	▲ 169
11	原油価格(ドバイ)(\$/B) (4-9月)	37	64	▲ 27
12	為替レート(¥/\$) (4-9月)	107	109	▲ 2
【ご参考】				
13	原油価格(ドバイ)(\$/B) (1-6月)	41	65	▲ 24
14	為替レート(¥/\$)(1-6月)	108	110	▲ 2



# 【2020年度 第2四半期実績】 連結経常利益の概要 前年同期比

COSMO

単位：億円

No	2020年度 第2四半期 実績		2019年度 第2四半期 実績		前年比			
	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益		
1	連結		65	191	292	360	▲ 227	▲ 169
2	セ グ メ ン ト 別	石油事業	51	177	▲ 19	49	70	128
3		石油化学事業	▲ 88		66		▲ 154	
4		石油開発事業 (※1)	45		196		▲ 151	
5		その他 (※2)	57		49		8	

(※1) 操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算

(※2) 連結処理値を含む

# 【2020年度 第2四半期実績】 連結経常利益(在庫影響除き)前年同期比



# 【2020年度 第2四半期実績】 連結キャッシュ・フロー、連結貸借対照表の概要 COSMO

## 連結キャッシュ・フロー

単位：億円

No		2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期
1	営業活動によるキャッシュ・フロー	381	363
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 506	▲ 403
3	フリーキャッシュ・フロー (1+2)	▲ 125	▲ 40
4	財務活動によるキャッシュ・フロー	227	225
5	期末のキャッシュ残高	521	585

## 連結貸借対照表

単位：億円

No		実績 (2020年9月末)	実績 (2020年3月末)	増減
1	総資産	16,043	16,398	▲ 355
2	純資産	3,494	3,628	▲ 134
3	自己資本	2,297	2,398	▲ 101
4	自己資本比率	14.3%	14.6%	▲ 0.3%
5	ネット有利子負債(※1)	6,473	6,283	190
6	ネットD/Eレシオ(倍)(HBL50%考慮後)(※2)	2.58	2.41	0.17

(※1)有利子負債総額から現預金等を控除したもの

(※2)2020年3月31日実行のハイブリッドローン300億円について、50%を資本としてみなして算出

# 【2020年度 第2四半期実績】 連結設備投資の概要

## 設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2020年度 第2四半期	前年同期比
1	設備投資	398	86
2	減価償却費等	280	▲ 20

## 設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年同期比
1	石油事業	191	136	55
2	石油化学事業	141	73	68
3	石油開発事業	35	65	▲ 30
4	その他	51	30	21
5	調整額	▲ 20	8	▲ 28
6	合計	398	312	86
7	投資有価証券等 ※	56	19	37

※ 第6次中計(2018年度～2022年度)のネット投資額3,600億円には、  
投資有価証券等が含まれております

# 2020年度通期決算の見通し

# 【2020年度 通期計画】業績予想修正について

- ✓ 原油価格は6月以降、40\$/B台まで回復、足元の価格水準が継続すると想定
- ✓ 一方で、当社受入原油価格はサウジ調整金やフレート等の影響により、前回公表時よりも低くなる見込みであり、第1四半期に発生した在庫評価損が一定程度残ると想定
- ✓ ドバイ原油価格は下期 40\$/B、通期 38\$/B、為替は下期 105円/\$、通期 106円/\$を前提とし、通期の連結経常利益は270億円、在庫影響を除く連結経常利益は420億円、当期純利益は85億円に、業績予想を修正する

単位：億円

No		2020年度 通期計画 (今回)		前回公表 (5月21日)		前回比		
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	
1	連結	270	420	300	300	▲ 30	120	
2	セグメント別	石油事業	160	310	270	270	▲ 110	40
3		石油化学事業	▲ 125		▲ 25		▲ 100	
4		石油開発事業 (※1)	110		▲ 40		150	
5		その他 (※2)	125		95		30	
6		在庫影響	▲ 150		-		▲ 150	
7	親会社株主に帰属する当期純利益	85		145		▲ 60		

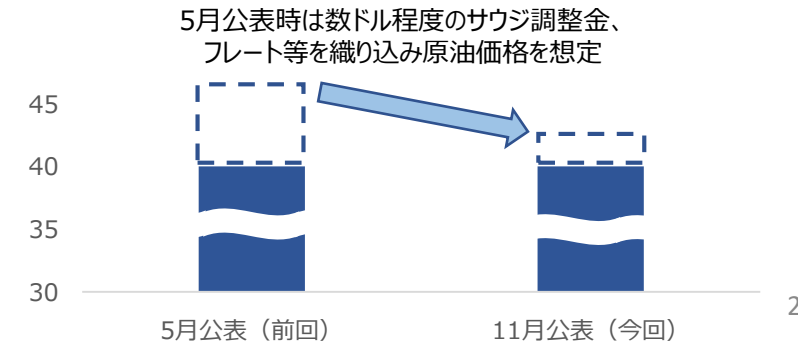
(※1) 操業会社 (アブダビ石油・カタル石油開発・合同石油開発) は1/2月決算 (※2) 連結処理値を含む

8	一株あたり年間配当 (予定)	80円	80円	-
---	----------------	-----	-----	---

### ■ 前提条件

No.		2020年度 通期計画 (今回)	前回公表 (5月21日)	前回比
9	ドバイ原油価格 (\$/B) (4-3月)	38	29	9
10	為替レート (¥/\$) (4-3月)	106	105	1
11	(参考) ドバイ原油価格 (\$/B) (1-12月)	41	31	10
12	(参考) 為替レート (¥/\$) (1-12月)	107	106	1

### 参考：2020年度3月における受入原油価格想定



# 【2020年度 通期計画】連結経常利益（在庫影響除き） 前回公表比増減分析



# 【2020年度 通期計画】 連結設備投資の概要（前回公表比）

## 設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2020年度 通期計画	前回公表比
1	設備投資	950	▲ 35
2	減価償却費等	580	▲ 38

## 設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2020年度 通期計画	2020年度 前回公表	前回比
1	石油事業	499	517	▲ 18
2	石油化学事業	229	237	▲ 8
3	石油開発事業	122	145	▲ 23
4	その他	94	80	14
5	調整額	6	6	0
6	合計	950	985	▲ 35
7	投資有価証券等 ※	86	90	▲ 4

※ 第6次中計(2018年度～2022年度)のネット投資額3,600億円には、  
投資有価証券等が含まれております。



# 補足資料

- P. 26-34 2020年度 第2四半期実績 補足情報
- 販売数量、トッパー稼働率
  - 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
  - セグメント別実績（前年比）
  - 各事業の主要データ
  - 原油価格の推移
  - ガソリン輸出、国内/海外マージンの推移
  - 軽油輸出、国内/海外マージンの推移
  - 石油化学市況（ベンゼン・アロマ）
- P. 36-39 2020年度 通期計画の概要
- 概要（前年比）、前提条件
  - 連結経常利益（在庫影響除き）前年比 増減分析
  - 連結設備投資の概要
  - セグメント別計画（前年比）
- P. 41-50 コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）
- 石油開発事業、石油事業、石油化学事業、風力発電事業
- P. 51- 劣後特約付きローン(2020年3月31日既発表)
- P. 52-54 転換社債型新株予約権付社債(2018年12月20日既発表)

# 2020年度 第2四半期決算 補足情報

# 【2020年度 第2四半期実績】販売数量、トッパー稼働率

単位：千KL

No.		2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年同期比	2020年度 通期計画	前年比
1	内需燃料油					
	ガソリン	3,291	3,022	108.9%	6,593	104.7%
2	灯油	526	487	108.0%	2,141	108.8%
3	軽油	2,543	2,431	104.6%	5,074	101.4%
4	A重油	739	673	109.9%	1,649	107.0%
5	四品計	7,099	6,613	107.3%	15,457	104.4%
6	ナフサ	2,607	3,013	86.5%	6,284	102.8%
7	ジェット	119	241	49.4%	307	59.7%
8	C重油	330	410	80.6%	710	91.1%
9	計	10,155	10,277	98.8%	22,758	102.4%
10	外需燃料油					
	中間留分輸出	93	198	46.9%	443	156.1%
11	保税販売他	1,023	1,459	70.1%	2,093	71.2%
12	(内 ジェット)	527	1,010	52.1%	1,159	60.9%
13	(内 低硫黄C重油)	292	-	-	578	163.9%
14	計	1,116	1,656	67.3%	2,536	78.6%
15	合計	11,270	11,933	94.4%	25,294	99.4%

No.		2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年差	
16	トッパー稼働率	(CD) ※1	76.4%	89.2%	▲ 12.8%
17		(SD) ※1,2	88.1%	96.3%	▲ 8.2%

(※1) 当社（3製油所合計）の稼働率、(※2) SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

## 【1】原油生産数量

	2020年度 第2四半期	2019年度 第2四半期	前年同期比	
コスモエネルギー開発株式会社(B/D)	50,619	50,824	△ 205	99.6%

※生産数量は、主要開発会社であるアブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発の生産数量の合計

※各社12月決算会社のため、生産期間は1-12月で計算

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油51.5%、カタール石油開発75.0%、合同石油開発50.0%

(2019年12月31日現在)

## 【2】原油埋蔵量評価（当社権益分）（\*1）

	百万BBL
確認埋蔵量(*2)と推定埋蔵量(*3)の合計	160.6
(参考 : 確認 + 推定埋蔵量の可採年数)	約17年

注1)当社権益分の2019年1～12月平均原油生産量  
約25千バレル/日

### （\*1）原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates（以下、GCA）による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE（Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会）のOil and Gas Reserves Committee（原油・ガス埋蔵量委員会）が作成し、WPC（World Petroleum Congress 世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会）及びSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会）により検討・共同策定された基準（2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)）に従い、実施されております。カタール石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

### （\*2）確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。（SPE PRMS 2007年3月 定義）

### （\*3）推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認 + 推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています（SPE PRMS 2007年3月 定義）

# 【2020年度 第2四半期実績】セグメント別実績（前年同期比）

## 2020年度 第2四半期実績（前年同期比）

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	石油事業	8,933	▲ 3,174	49	58	51	70	177	128
2	石油化学事業	1,193	▲ 871	▲ 82	▲ 99	▲ 88	▲ 154	▲ 88	▲ 154
3	石油開発事業	272	▲ 170	58	▲ 141	45	▲ 151	45	▲ 151
4	その他	364	67	28	7	28	7	28	7
5	調整額	▲ 1,068	627	34	0	29	1	29	1
6	合計	9,694	▲ 3,521	87	▲ 175	65	▲ 227	191	▲ 169

## グループ会社（セグメント別）

石油事業 : コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他

石油化学事業 : コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他

石油開発事業 : コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタル石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他

その他 : コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、コスモエコパワー他

# 【2020年度 第2四半期実績】 各事業の主要データ

## 1. 石油事業

(1) 製油所稼働率						
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度2Q
トッパー（CDベース）（※1）	83.2%	88.3%	94.1%	86.1%	87.9%	76.4%
(2) SS数						
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度2Q
販社	920	895	885	855	843	844
特約店	2,134	2,062	1,973	1,936	1,912	1,896
SS計（※2）	3,054	2,957	2,858	2,791	2,755	2,740
うちセルフSS数（※2）	1,036	1,038	1,034	1,048	1,072	1,088
(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモマイカーリース累計契約台数、カーライフスクエアアプリ会員数						
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度2Q
コスモ・ザ・カード（万枚）（※2）	439	444	444	433	421	416
コスモマイカーリース（台）（※2）	27,401	37,077	47,602	60,579	73,634	78,489
カーライフスクエア（万件）（※2）					192	251

## 2. 石油開発事業

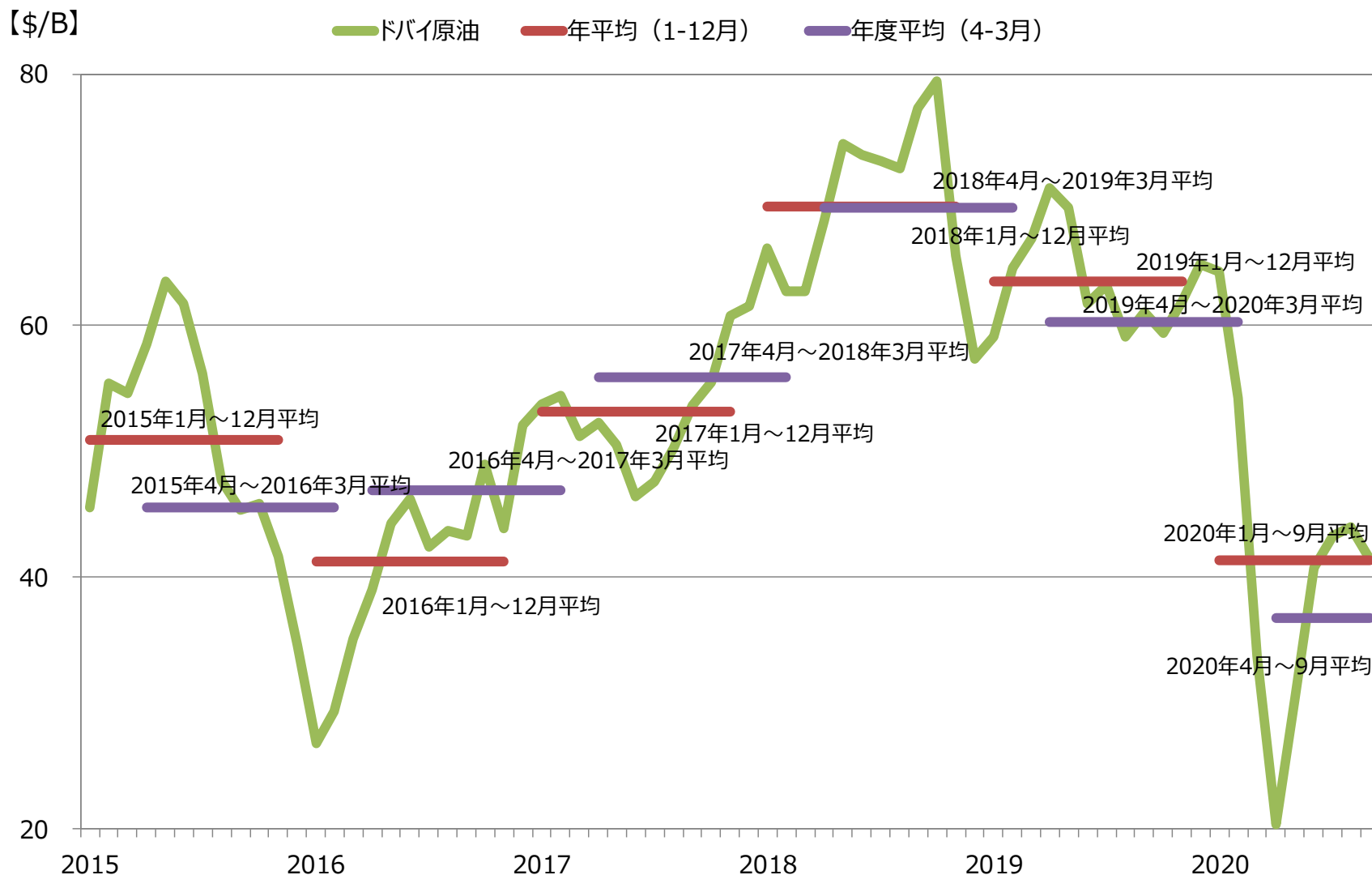
原油生産数量						
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度2Q
コスモ石油開発株式会社（B/D）（※3）	39,201	39,032	38,826	52,303	50,773	50,619

## 3. 再生可能エネルギー事業

風力発電設備容量						
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度2Q
設備容量（万kW）（※2）	18.4	21.1	22.69	22.7	26.6	26.4

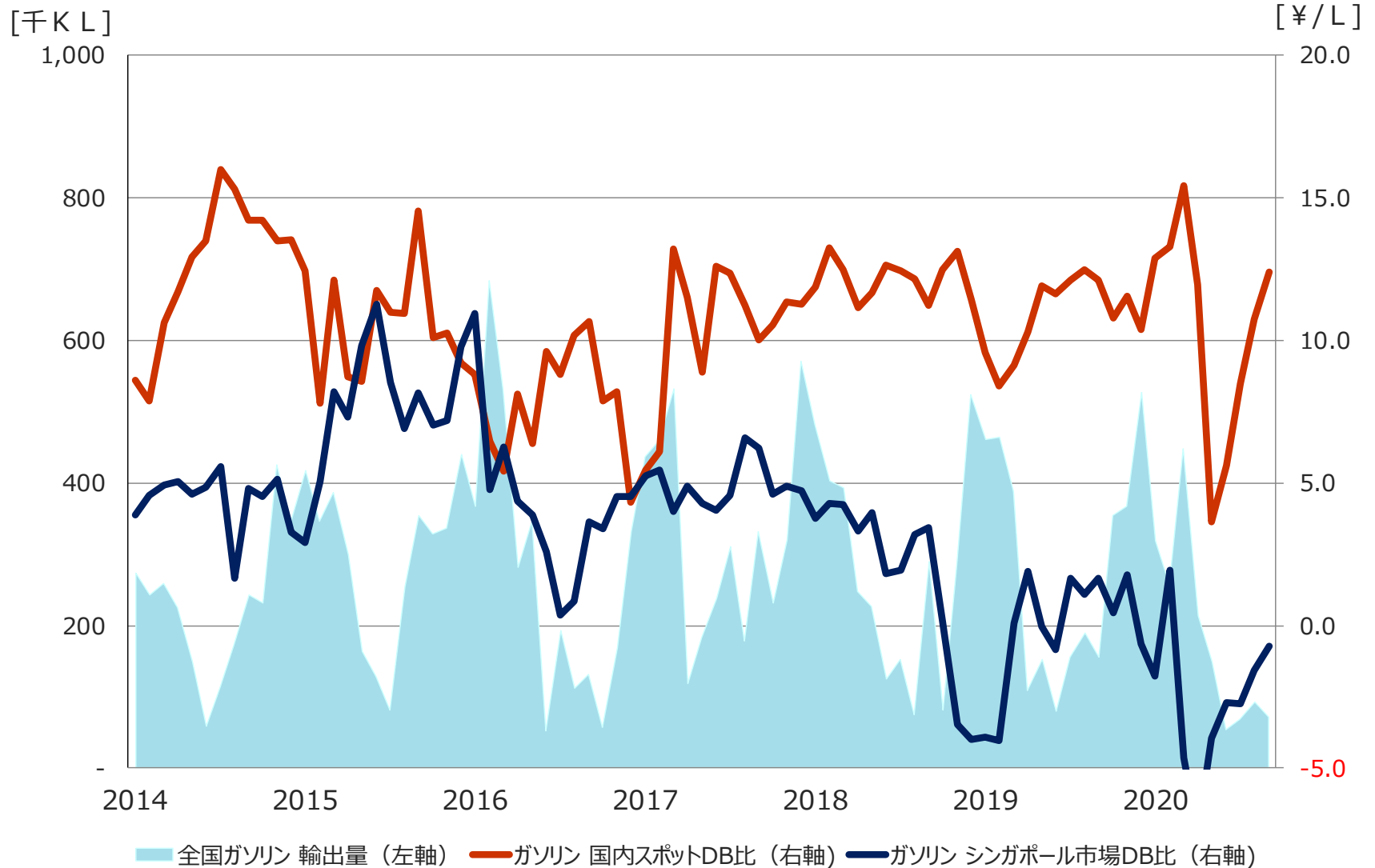
（※1）各年度 4-3月実績、（※2）各年度 3月末時点、（※3）各年度 1-12月実績

# 原油価格の推移



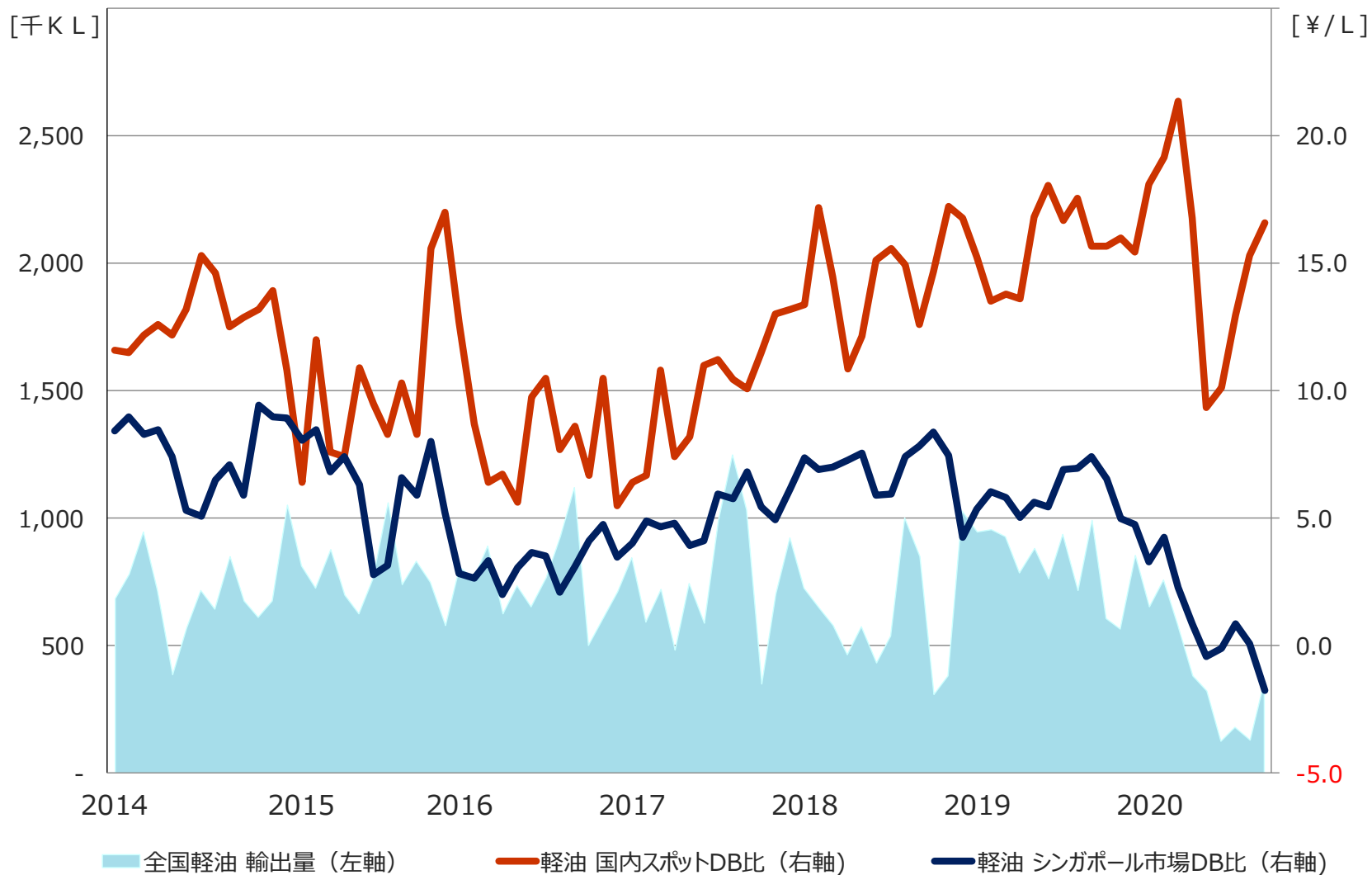
※2015年1月～2020年9月までの原油価格推移

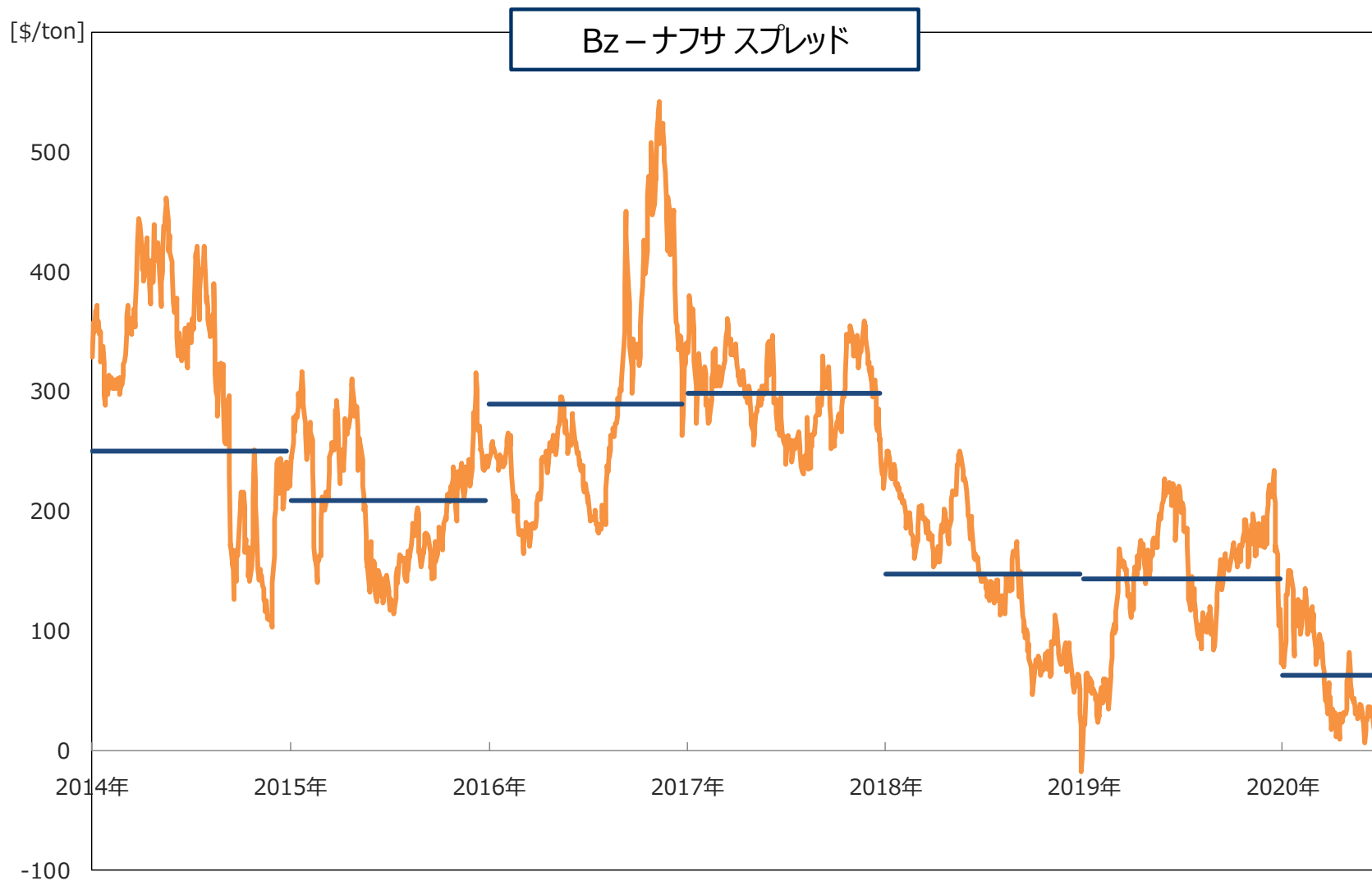
# ガソリン輸出、国内/海外マージンの推移



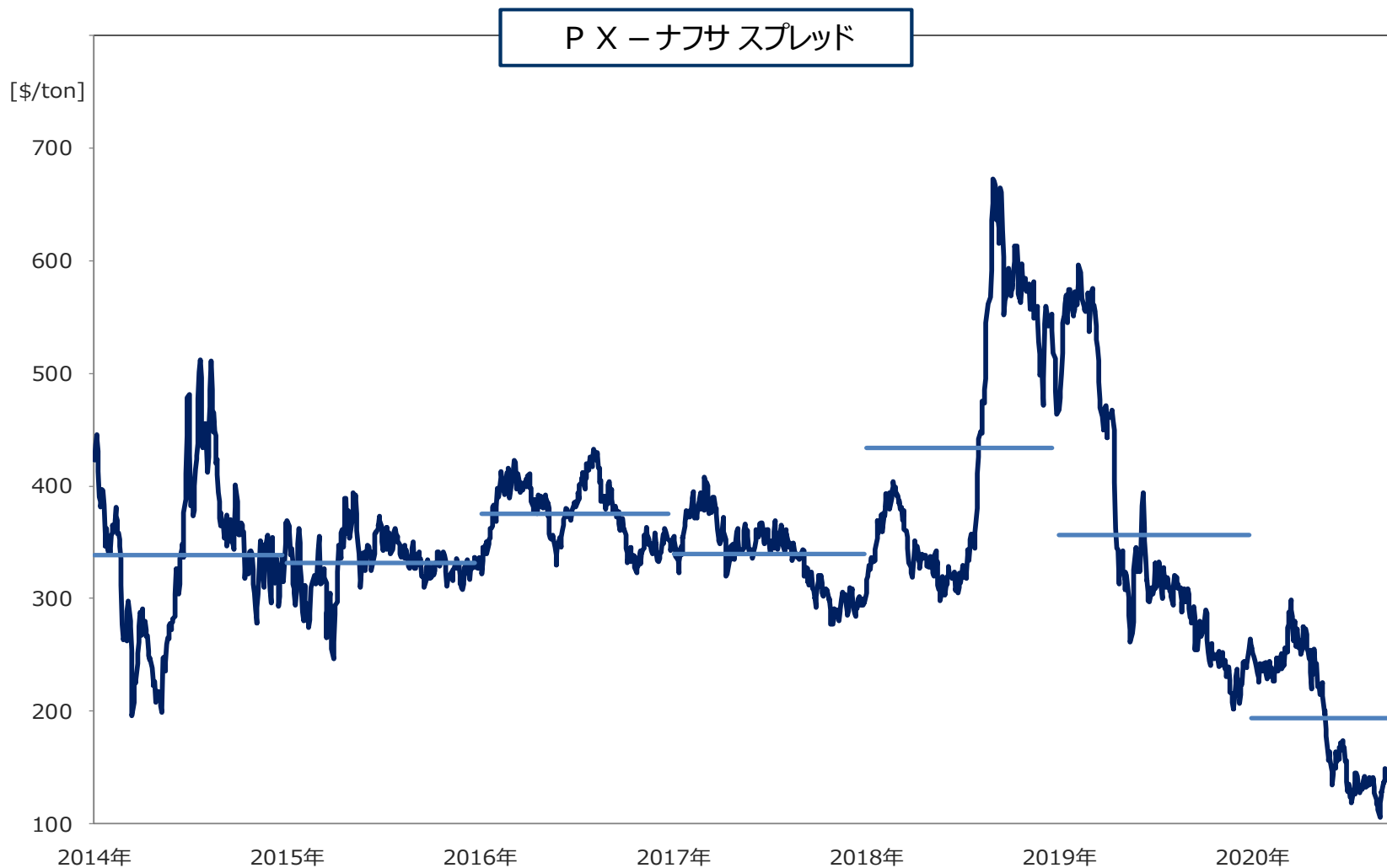


# 軽油輸出、国内/海外マージンの推移





※ 横線は各年度（4-3月）の平均値



※ 横線は各年 (1-12月) の平均値

# 2020年度 通期計画の概要

# 【2020年度 通期計画】概要（前年比）、前提条件

単位：億円

No		2020年度 通期計画		2019年度 通期実績		前年比		
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	
1	連結	270	420	163	685	107	▲ 265	
2	セ グ メ ン ト 別	石油事業	160	310	▲ 478	44	638	266
3		石油化学事業	▲ 125		52		▲ 177	
4		石油開発事業（※1）	110		450		▲ 340	
5		その他（※2）	125		139		▲ 14	

（※1） 操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算 （※2） 連結処理値を含む

No.		2020年度 通期計画	2019年度 通期実績	前年比
6	親会社株主に帰属する当期純利益	85	▲ 282	367
7	一株あたり年間配当（予定）	80円	80円	-

## 前提条件

No.		2020年度 通期計画	2019年度 通期実績	前年比
8	ドバイ原油価格(\$/B)(4-3月)	38	60	▲ 22
9	為替レート(¥/\$)(4-3月)	106	109	▲ 3
10	(参考) ドバイ原油価格(\$/B)(1-12月)	41	64	▲ 23
11	(参考) 為替レート(¥/\$)(1-12月)	107	109	▲ 2

# 【2020年度 通期計画】連結経常利益（在庫影響除き）前年比増減分析



# 【2020年度 通期計画】 連結設備投資の概要

## 設備投資・減価償却費等

単位：億円

No.		2020年度 通期計画	前年比
1	設備投資	950	71
2	減価償却費等	580	4

## 設備投資 セグメント別

単位：億円

No.		2020年度 通期計画	2019年度 通期実績	前年比
1	石油事業	499	468	31
2	石油化学事業	229	181	48
3	石油開発事業	122	152	▲ 30
4	その他	94	72	22
5	調整額	6	6	0
6	合計	950	879	71
7	投資有価証券等 ※	86	58	28

※ 第6次中計(2018年度～2022年度)のネット投資額3,600億円には、  
投資有価証券等が含まれております。

# 【2020年度 通期計画】 セグメント別計画 （前年比）

## 2020年度 通期計画（前年比）

単位：億円

No.		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
			前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
1	石油事業	20,200	▲ 4,868	160	632	160	638	310	266
2	石油化学事業	2,700	▲ 1,444	▲ 105	▲ 109	▲ 125	▲ 177	▲ 125	▲ 177
3	石油開発事業	600	▲ 379	125	▲ 327	110	▲ 340	110	▲ 340
4	その他	700	▲ 146	70	▲ 21	70	▲ 22	70	▲ 22
5	調整額	▲ 2,500	1,157	60	▲ 4	55	8	55	8
6	合計	21,700	▲ 5,680	310	171	270	107	420	▲ 265

## グループ会社（セグメント別）

石油事業 : コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、総合エネルギー、  
ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他

石油化学事業 : コスモ松山石油、C Mアロマ、丸善石油化学、Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他

石油開発事業 : コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタル石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他

その他 : コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス、コスモエコパワー他



# コスモエネルギーグループ概要等

# コスモエネルギーグループ概要

セグメント	石油開発事業	石油精製販売事業	石油化学事業	その他事業 (風力発電事業)	連結 ※2
売上高 ※1	600億円	2兆200億円	2,700億円	▲1,800億円	2兆1,700億円
経常利益 ※1	110億円	160億円	▲125億円	125億円 ※2	270億円
経常利益 ※1 (在庫影響除き)	110億円	310億円	▲125億円	125億円 ※2	420億円

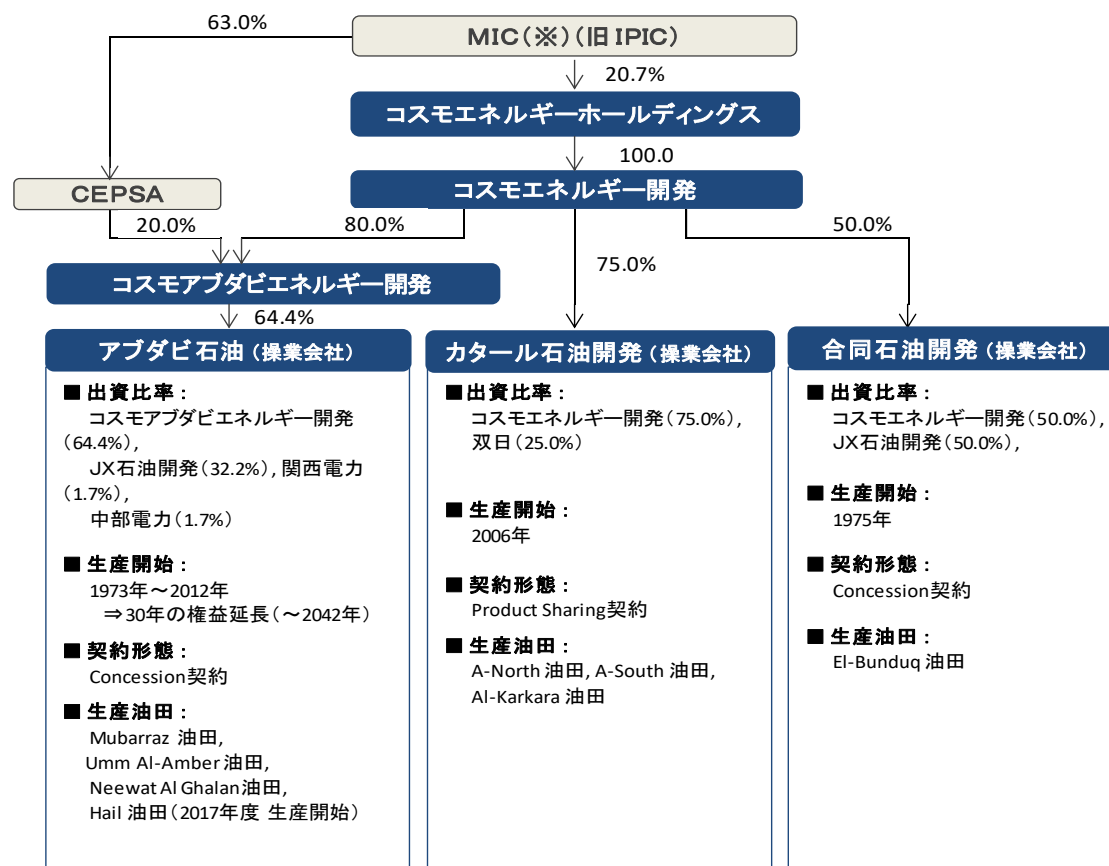
主な資産	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 原油処理能力 ※5, ※8 40万バレル/日 (国内シェア 11.4%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アルフィン製品 生産能力 ※5 IFN 129万t/年 (国内シェア19%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 風力発電設備容量 ※7 26.3万kW (国内第3位/国内シェア7%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 企業認知率 98.4%</li> </ul> <p>※調査対象は、自家用車で最近 1ヶ月以内にカーリンスタットを利用 した18～64歳の男女1,239名 (2017年10月30日時点)</p>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ パートナーシップ (自社操業) 中東地域において日系企業の パートナー会社としては最大規模</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内販売量 ※3 内需燃料油 22,214千KL</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ アラ製品 生産能力 ※6 パラキシレン 136万t/年 ベンゼン 73.5万t/年 メタキシレン 61.8万t/年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 太陽光発電能力 ※5 2.4万kW</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 原油生産量 ※3 約5.1万バレル/日 (原油処理能力比 約13%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国内SS数 ※5 2,755ヶ所</li> </ul>			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 原油埋蔵量 (確認・推定) ※4 160.6百万バレル (約17年分の供給量相当)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ コスモ・カード会員数 ※5 421万枚</li> <li>■ 個人向けカーリース事業 ※5 累計契約台数 73,634台</li> </ul>			

主な事業会社・関連会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コスモ石油</li> <li>・コスモ石油販売</li> <li>・総合エネルギー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・丸善石油化学 (千葉/四日市)</li> <li>・コスモ松山石油</li> <li>・CMアール (千葉)</li> <li>・Hyundai Cosmo Petrochemical (韓国)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コスモエネルギー (風力発電)</li> <li>・コスモエンジニアリング</li> <li>・コスモトレード・アンド・サービス</li> </ul>	-
-------------	--	--	---	---

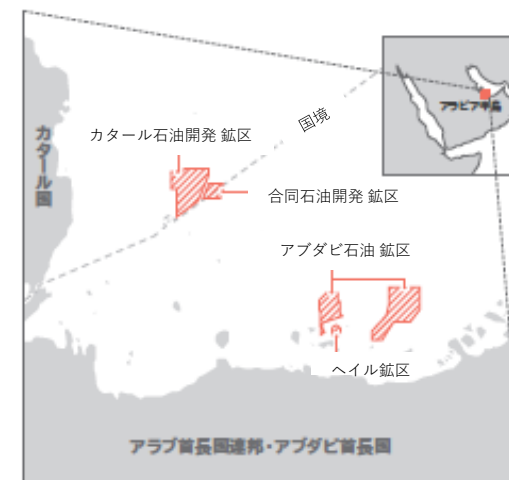
(※1) 2020年度計画 (※2) 連結処理を含む (※3) 2019年度実績 (※4) 2019年12月31日時点 (※5) 2020年3月31日時点 (※6) 2020年7月31日  
(※7) 2020年10月31日時点 (※8) 事業提携に基づく出光昭和シェルグループからの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む

- ✓ 約50年の安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- ✓ アブダビ石油は2012年の権益延長（30年）と共に、既存3油田と同規模の新鉱区ヘイルを取得
- ✓ ヘイル油田が2017年度に生産開始し2018年1月にフル生産量へ到達

## ■ COSMOエネルギーグループの石油開発部門



## ■ COSMOエネルギーグループの鉱区



(※) アブダビ首長国100%出資のエネルギー関連投資会社

IPIC(International Petroleum Investment Company)とMDC(Mubadala Development Company)が統合し、持株会社としてMIC(Mubadala Investment Company)設立

- ✓ リスク耐性 : 油価低下リスク、探鉱リスク、資金調達リスク
- ✓ 成長戦略（生産量拡大） : ヘイル油田開発、セプサとの共同開発の検討
- ✓ 長期の安定生産体制 : 産油国との強固な信頼関係、良質な油田、原油回収技術

## ■ リスク耐性 ■

- 低油価での収益力 ⇒ 2016年度1Q（1－3月）はドバイ原油 \$ 30/B の環境下、黒字確保
- 既発見・未開発の油田（ヘイル含む）による低コストな開発の実現
- 操業会社の与信で日本の公的機関（JBIC）が融資を実行

## ■ 成長戦略 ■

- ヘイル油田はピーク生産時でアブダビ石油の既存3油田と同規模の生産量
- MIC（旧IPIC）出資先セプサとの戦略的包括提携、アブダビ国営石油会社と3社で新規油田開発を検討

## ■ 長期の安定生産体制 ■

- UAE 建国前に権益を取得し、約50年にわたって安全操業・安定生産を実施
- UAE（アブダビ）、カタールから長期かつ安定的な原油購入
- 文化面（日本語教育他）・環境面（ゼロフレア他）などでも両国に貢献

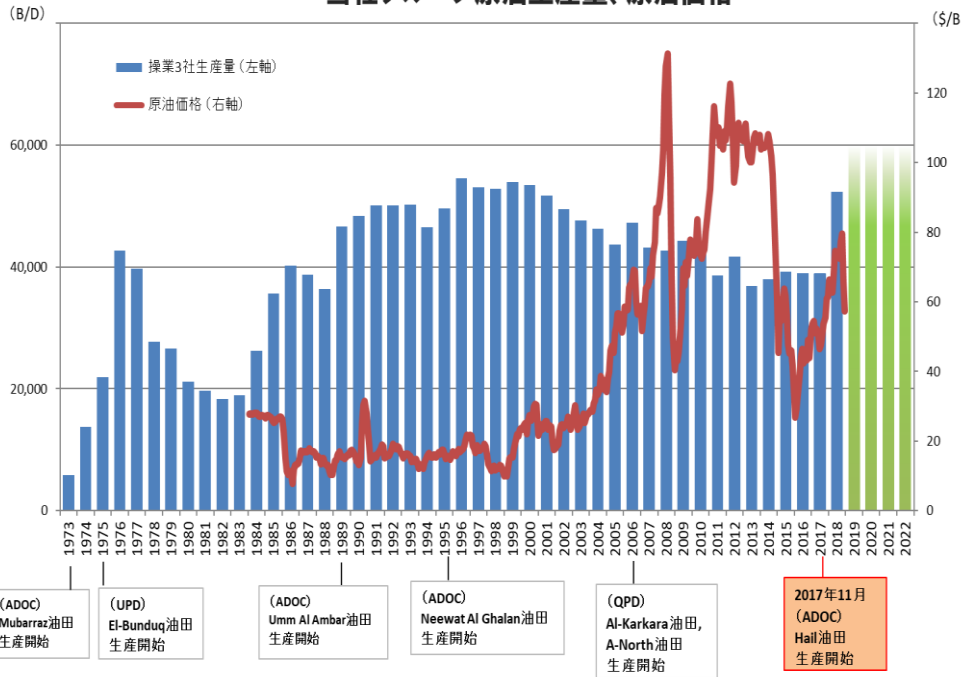
## 中東地域（UAE/QATAR）の事業環境

- アラビア湾は埋蔵量が多く、探鉱データ蓄積も多い（＝原油発見コストが低い）
- 水深が浅い（＝探鉱・開発、操業コストが比較的低い）

- ✓ 2017年11月にハイル油田が生産を開始（権益期間 ～2042年）
- ✓ ハイル油田は既存の原油処理・貯蔵・出荷設備などの共有で投資を抑制（概算▲3～4億ドル）、生産開始後は生産量増加により、単位あたり操業コスト低下を見込む

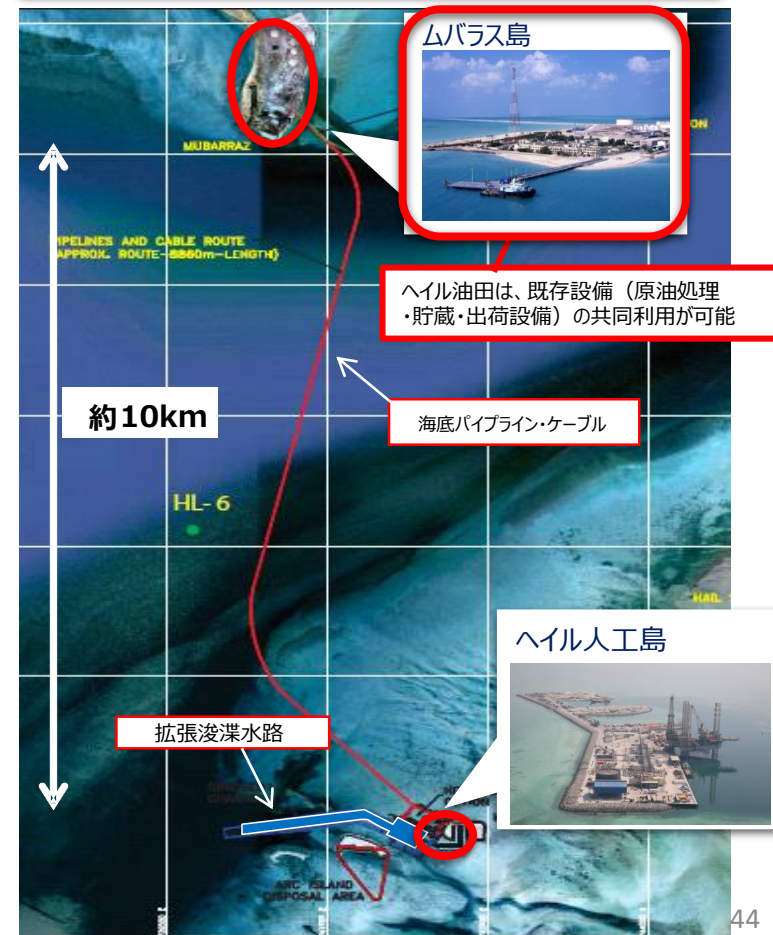
## 長期の安定生産

当社グループ原油生産量、原油価格



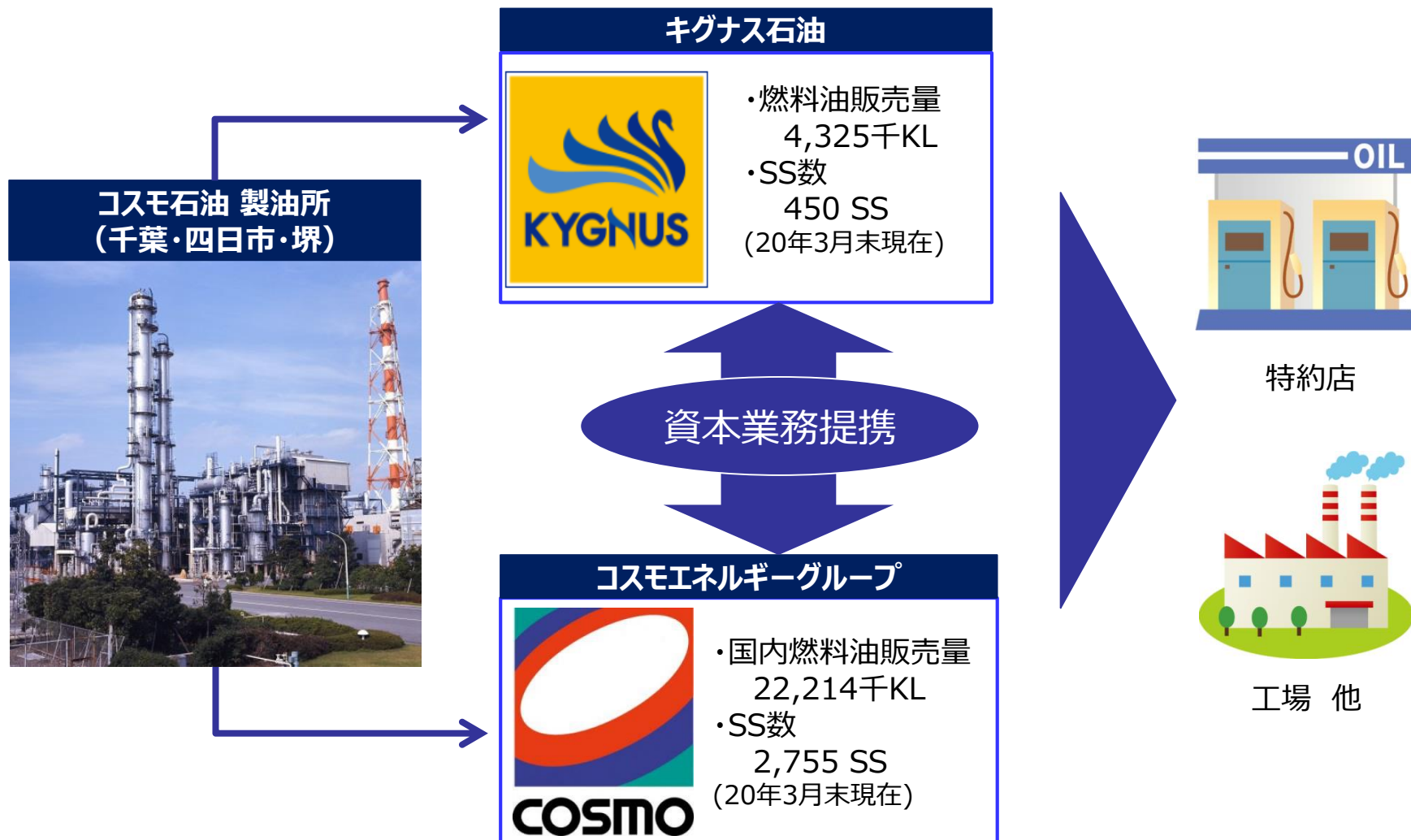
- ※1) ADOC : アブダビ石油、UPD : 合同石油開発、QPD : カタル石油開発
- ※2) 操業3社生産量は年間平均（各年1-12月）
- ※3) 原油価格(Platt's トバイ原油)は月間平均
- ※4) 2018年度以降の操業3社生産量は想定値

## ハイル鉱区と既存出荷基地 (ムバラス島)



# 【石油事業】 キグナス石油とのアライアンスによる競争力強化

- ✓ キグナスとの資本業務提携契約を締結、株式の20%取得済
- ✓ 2019年度より、キグナス石油へ燃料油供給を開始
- ✓ 燃料油供給のみならず、業務提携も視野に入れた協議・検討を進める



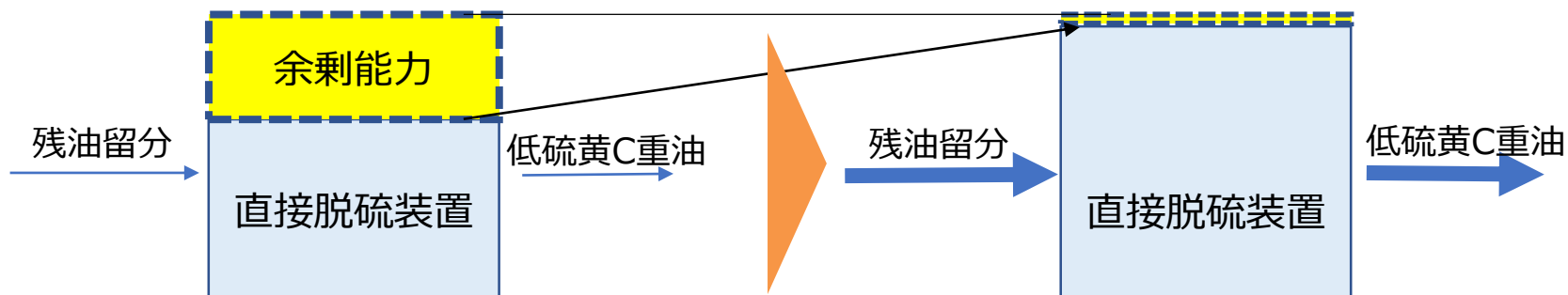
✓ 国際海事機関（IMO）は2020年より船舶燃料の硫黄分上限を3.5%から0.5%に規制を強め従来の船舶燃料が高硫黄C重油から適合油(低硫黄C重油)へ

IMO対応前

IMO対応後

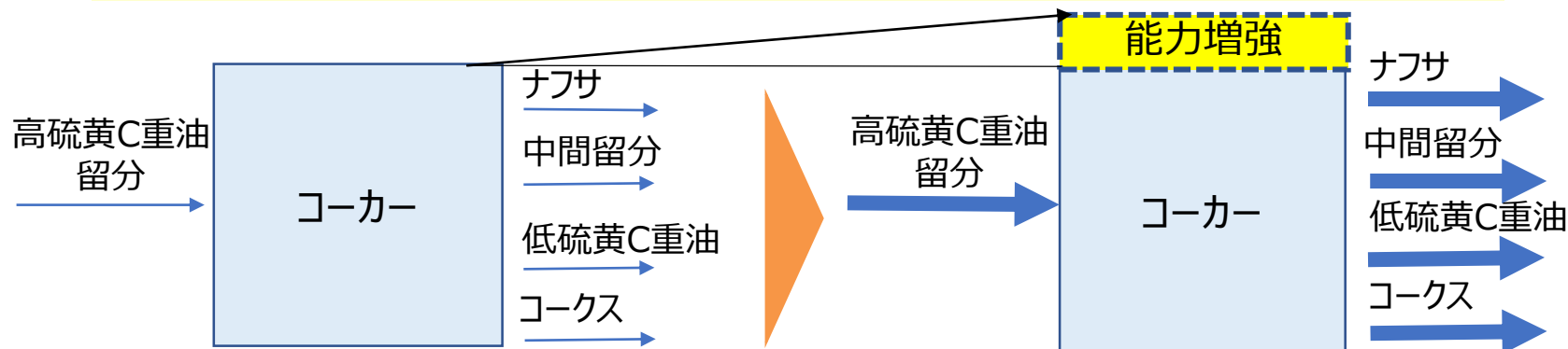
千葉製油所の対応

千葉製油所の直接脱硫装置を有効活用し、低硫黄C重油を増産へ



堺製油所の対応

堺製油所のコーカー能力を増強し、高硫黄C重油留分を高付加価値の製品へ



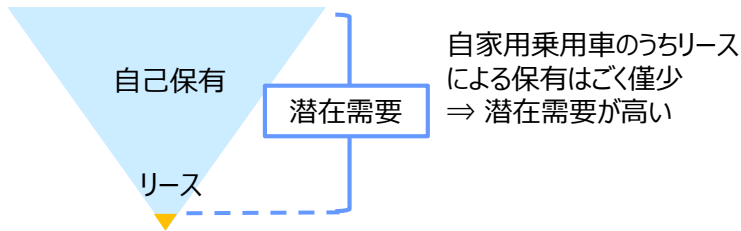


# 【石油事業】 リテール事業（個人向けカーリース）の強化 ～SSの強みを活かした低リスクのビジネスモデル～

- ✓ 市場 : リース会社が手掛けられなかったニッチな個人向けカーリース市場へ参入
- ✓ 戦略 : SSの強み（個人のお客様との接点が多い等）を活用した顧客の囲い込み
- ✓ リスク : 車両在庫・与信リスクがないため、低リスク
- ✓ ビジネスモデル : お客様、リース会社、当社・特約店の全てがWin-win

## 特徴

### ■ 潜在需要の大きい市場への参入



### ■ SSの強みを活用

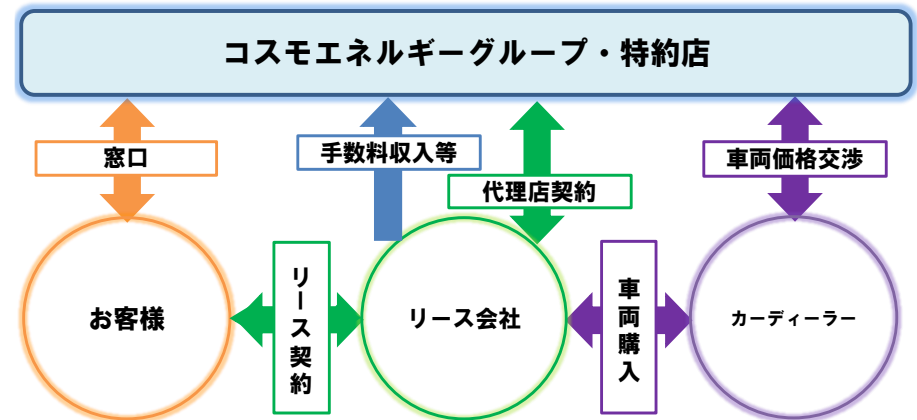
- ・ 個人のお客様との接客頻度（50万台/日）  
(※1)  
    (※1) 当社SSの自動車来店台数（当社推定）
- ・ 会員カードによる顧客の囲い込み  
    （コスモ・ザ・カード 有効会員数 421万枚） (※2)  
    (※2) 2020年3月末時点
- ・ 燃料油割引システム（ビジネスモデル特許取得）

### ■ 低リスク

- ・ SSは代理店の役割を担うため、車両在庫・与信リスクがない

## Win-winのビジネスモデル

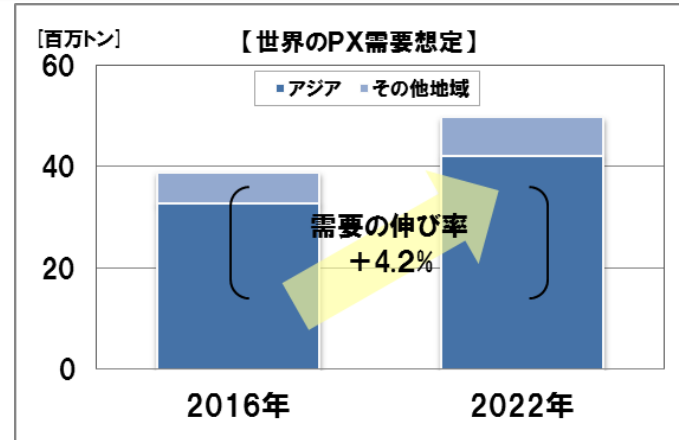
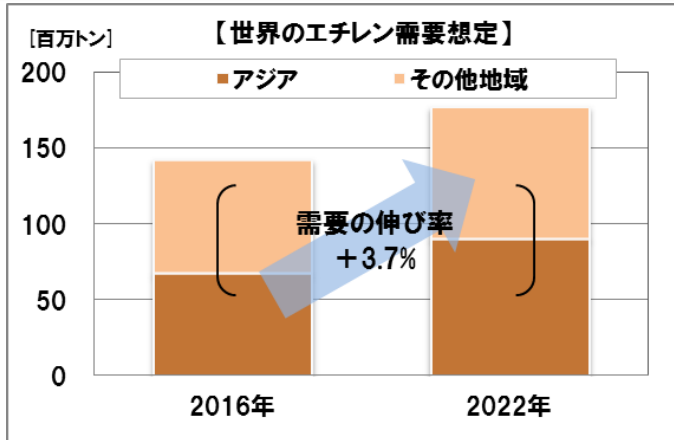
- お客様 : 全車種全メーカーの新車にお得に乗れるわずらわしさ解消  
例) 車保有の費用平準化  
    (車検・税金・保険等がコミコミで毎月定額)
- リース会社 : 新しい顧客層の取り込み
- 当社・特約店 : 燃料油のみに依存しない収益源確保





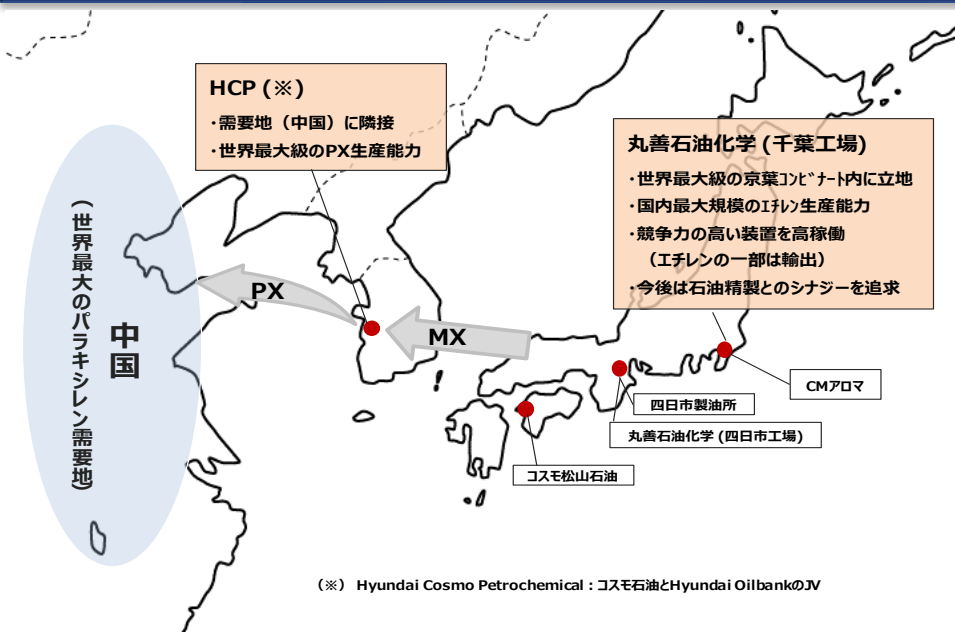
# 【石油化学事業】 需要増加が見込まれるエチレン、パラキシレン市場をターゲットに競争力の高い装置を高稼働

## 石油化学製品 需要想定



出典：経済産業省「世界の石油化学製品の需要動向（2016-2022）」

## 当社グループの強み



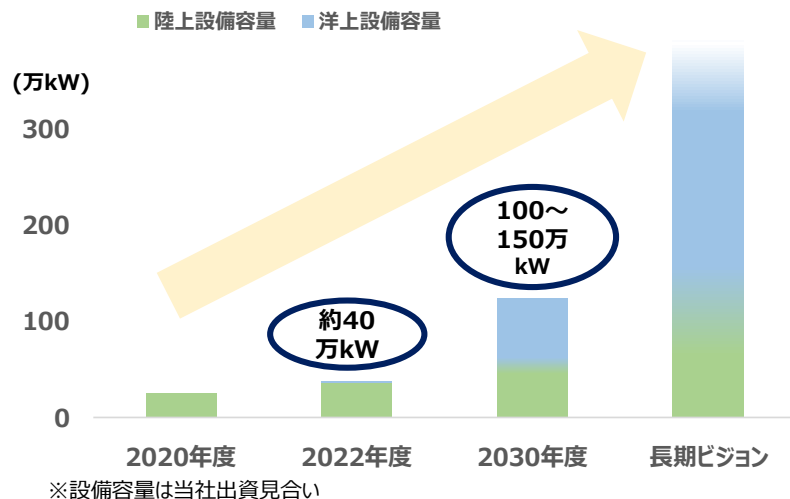
(※) Hyundai Cosmo Petrochemical : コスモ石油とHyundai OilbankのJV

## 生産体制

項目		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129 万t/年
アロマ系	パラキシレン	Hyundai Cosmo PetroChemical	136 万t/年
		丸善石油化学	39.5 万t/年
	ベンゼン	Hyundai Cosmo PetroChemical	25 万t/年
		コスモ松山石油	9 万t/年
	計		73.5 万t/年
ミックスキシレン	コスモ石油 (四日市製油所)	CMアロマ	30 万t/年
		コスモ松山石油	27 万t/年
		コスモ松山石油	4.8 万t/年
計		61.8 万t/年	
アロマ系合計			271 万t/年

※京葉エチレン (丸善石油化学が55%を出資する連結子会社) の生産能力を含む

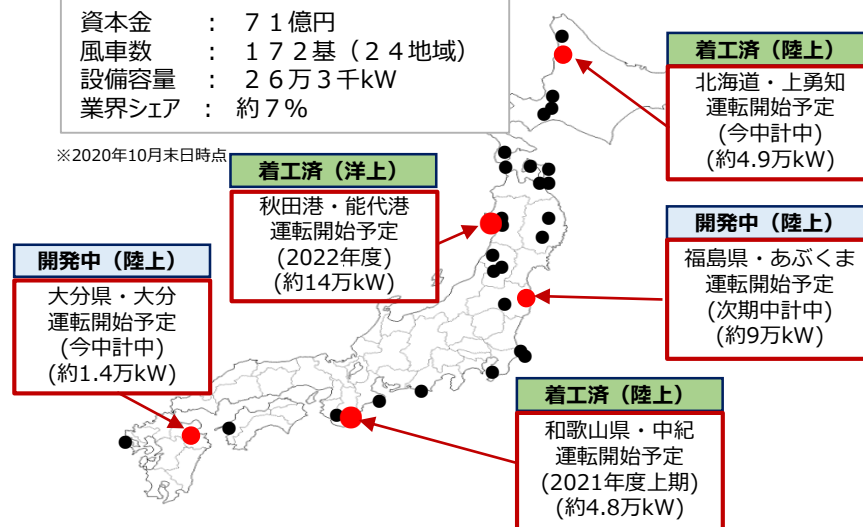
## 風力発電設備容量の推移



## コスモエコパワー社概要

資本金 : 71億円  
 風車数 : 172基 (24地域)  
 設備容量 : 26万3千kW  
 業界シェア : 約7%

※2020年10月末日時点



## 当社グループの特徴 (強み)

- ✓ 風力発電事業 (1997年創業) のパイオニアであるエコ・パワー社(現コスモエコパワー)を2010年にグループ化
- ✓ 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率 (90%以上) を実現
- ✓ 全国展開により地域毎の風況変動リスクを低減し、収益の安定性を確保
- ✓ 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトプロジェクトへの参画など、長期的な事業拡大をめざす

## 国内の事業環境

- ✓ 2030年、国内電源構成における風力発電比率は2017年比 約3倍(1,000万kW)と想定 (※2)
- ✓ 2012年 F I T 導入により、20年間の買取価格固定化
- ✓ 適地選定や環境アセスメントなど高度な専門性が求められるため、新規参入が容易でない (※3)

(※2) 出典 ; 2017年9月資源エネルギー庁「再生可能エネルギーの現状と本年度の調達価格等算定委員会について」

(※3) 適地選定等 (2~3年) ⇒ 環境アセスメント (4~5年) ⇒ 建設工事 (1~2年) ⇒ 運転開始

## 洋上風力発電への取り組み

- ✓ 2030年エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの導入目標22～24%実現には洋上風力発電の拡大は必須
- ✓ 石油事業・石油開発事業でこれまで培ってきたノウハウに加え陸上風力で培っていた知見をもとにプロジェクトへの参画、長期的な事業拡大をめざす
- ✓ 自治体・漁業関係者との交渉や系統枠確保に向けた取り組みなど、着実に準備を進めている状況

### 進捗中の洋上風力発電プロジェクト

青森エリアで1件、秋田エリアで3件の事業プロジェクトを検討中



### 洋上風力発電選定プロセス

促進区域の指定プロセス	最短期間
①都道府県からの情報収集	3ヵ月
②有望区域選定	1ヵ月
③詳細調査	3ヵ月
④促進区域案決定	1ヵ月
⑤促進区域案公示	2ヵ月

事業者選定の指定プロセス	最短期間
①公募専用指針の決定	2ヵ月
②公募開始・事業者からの公募専用計画の提出	原則 6ヵ月
③公募専用計画の審査	2ヵ月
④公募専用計画の評価 事業者選定→最短で2021年1～2月ごろ決定見込み	3ヵ月

# 劣後特約付きローンの概要（2020年3月31日既発表）

項目	概要
資金調達額	300億円
契約日	2020年3月26日
実行日	2020年3月31日
資金使途	既存劣後ローンの期限前弁済に充当
最終弁済期限	2053年3月31日
期限前弁済可能日	2023年3月31日以降の各利払日
リプレイメント条項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・期限前弁済にあたっては本劣後ローンと同等以上の資本性を有する資金調達を意図</li> <li>・ただし、下記の条件いずれも満たすことで上記 資金調達を見送る可能性あり             <ul style="list-style-type: none"> <li>①連結株主資本金額が2019年9月末対比で300億円以上増額されている場合</li> <li>②連結ネットD/Eレシオが2019年9月末時点よりも悪化していない場合</li> </ul> </li> </ul>
適用利率	3か月物日本円TIBORをベースとした変動金利
金利ステップアップ	無し
格付機関による資本性評価	株式会社日本格付研究所：資本性「中」・50%

# CB（転換社債型新株予約権付社債）の概要 （2018年12月2日既発表）

項目	概要
名称	2022年満期ユーロ円転換社債型新株予約権付社債
社債総額	600億円
社債の利率	本社債には利息は付さない
払込期日及び発行日	2018年12月5日
償還日	2022年12月5日
メリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 利息を付さずに（ゼロ・クーポン）発行するため、資金調達コストの低減が可能</li> <li>② 海外市場の投資家が対象となることから、資金調達手段の多様化に寄与し、今後の資金調達戦略の柔軟性向上が期待できる</li> <li>③ 株式への転換促進を企図した付帯条項を付与し、株式への転換を促進することで、将来的に株式に転換された場合には、財務基盤の一層の強化・充実に寄与</li> <li>④ 時価を上回る転換価額を設定することで、株式への転換は、主に、将来の株価上昇など、株式価値が向上する局面で進捗するものと想定されることから、転換に伴う1株あたり価値の希薄化抑制が図られる</li> </ul>
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 保全費削減等による競争力強化、ならびに高付加価値製品の拡充を目的とした石油化学事業子会社への投融資資金として、2021年3月までに約110億円を充当</li> <li>② 陸上風力発電所および洋上風力発電所の建設を目的とした風力発電事業子会社への投融資資金として、2021年3月末までに約490億円を充当</li> </ul>

# CBによる資金調達により、次期中期以降の財務基盤の一層強化を企図

- ✓ 将来に向けた成長ドライバー「Oil & Newの“New”」強化のため、投融資資金の確保
- ✓ 当面の資本強化は中計施策実施による利益の積み上げで充当



- ① 中計期間全体におけるキャッシュバランスについて、従来方針に変更は無い
- ② 従って、今回のCB発行は財務キャッシュ・フロー内の資金調達方法の組み換え
- ③ 従来計画より有利子負債を増加させる意図はない

## キャッシュバランスと資金使途（2018年度～2022年度）

(単位：億円)

(1)営業C/F	5,350
(2)投資C/F	▲ 3,600
(3)フリー-C/F(1)+(2)	1,750
(4)財務C/F (財務C/F：内訳)	▲ 1,750
借入返済	▲XXXX
借入調達	+XXXX
CB発行調達	+600
一部 組み替え	
配当金	▲XXX

中計からの変更なし

19年度、20年度の投資の内、主として事業ポートフォリオ変革の目玉である石油化学、風力発電事業にCBによる調達資金600億円を充当



本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内で）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。